

1. 法人の概要

(1) 法人のミッション

八洲学園では2つのミッションステートメントを掲げている。

- ・平和で安全な地球のために貢献する日本を支える人材を育成しよう
- ・時代を切り開くことができる自己を確立した人間を育む新しい教育制度への変革の能動者となろう

(2) 学校法人の沿革

1948 年 奈良県においてヤシマ裁縫学院として奈良県知事の認可により創立。

1951 年 私立学校法施行により、学校法人八洲学園を設立。ヤシマ文化学園ならびに天理経理学校を併設する。

1952 年 大阪市東区(現中央区)において大阪経理専修学校を設立。

1954 年 大阪経理専修学校を玉造経理専門学校と改称。

1966 年 玉造経理専門学校の発展に伴い通学の便をはかり、阪和線堺市鳳地区に鳳経理専門学校を設立。

1969 年 大阪市天王寺区に玉造タイピスト学校を設立。

1976 年 玉造経理専門学校、鳳経理専門学校、天理経理専門学校、ヤシマ文化学園以上 4 校が専修学校の認可を受ける。

1977 年 鳳経理専門学校高等課程が技能連携指定校として、文部大臣より認可をうけ卒業生に高校卒業資格が与えられる。

1978 年 鳳経理専門学校専門課程の学生は東京産業能率短期大学との提携により通信制を併学し、短大卒業資格を得る。

1979 年 鳳経理専門学校高等課程を分離し、鳳経理高等専修学校の設立認可をうける。

1985 年 鳳経理高等専修学校の卒業生に、文部大臣より大学入学資格が与えられる。

1986 年 玉造経理専門学校新校舎完成。鳳経理専門学校とともに校名を、ヤシマ情報経理専門学校と改称。

1992 年 ヤシマ情報経理専門学校鳳校を廃校し、八洲学園高等学校の設立認可をうける。

1994 年 ヤシマ情報経理専門学校に高等課程を設置

1995 年 ヤシマ総合ビジネス専門学校(旧玉造タイピスト学校)をパソコンワープロカレッジ専門学校と改称。

1997 年 八洲学園高等学校広域の認可を受け、東京本部(新宿区)を設置。

1998 年 鳳商業高等専修学校を八洲学園高等専修学校と改称。

1998 年 八洲学園高等学校梅田、渋谷、池袋会場を開設。

1999 年 八洲学園高等学校上野、横浜、三ノ宮、京都、奈良会場開設。

2000 年 八洲学園国際高等学校(沖縄)を設置。

2000年 八洲学園高等学校東京本部2号館完成。

2001年 パソコンワープロカレッジ専門学校内に学園本部を設置。

2002年 パソコンワープロカレッジ専門学校とヤシマ情報経理専門学校を統合し西日本柔道整復専門学校を設置

2004年 八洲学園大学開学。

2006年 八洲学園国際高等学校を八洲学園大学国際高等学校に改称

(3)設置する学校(平成27年3月31日現在)

設置学校名	学(校)長名	郵便番号	学校所在地	学校設置認可年月日	男女校種別
八洲学園大学	和田 公人	220-0021	神奈川県横浜市西区桜木町7-42	平成15年11月27日	男女
八洲学園高等学校	林 周剛	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町7-225-3	平成04年03月31日	男女
八洲学園大学国際高等学校	岩井 貴生	905-0211	沖縄県国頭郡本部町備瀬1249	平成12年03月31日	男女
八洲学園高等専修学校	谷口 充	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町4-132	昭和54年04月01日	男女
西日本柔道整復専門学校	和田 公人	540-0004	大阪府大阪府中央区玉造1-3-15	平成14年03月31日	男女

(4)学部・学科・学生等の状況(平成26年5月1日現在) ※大学は正科生のみで科目等履修生は含まない

設置学校名	大学・・・学部 高等学校・・・課程 専修学校・・・課程	大学・・・課程 高等学校・・・学科 専修学校・・・学科	入学定員 (人)	入学者数 (人)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	収容率 (%)
八洲学園大学	生涯学習学部	生涯学習学科	800	26※	3200	996	31.1
八洲学園高等学校	通信制課程(広域)	普通科	—	586	3000	1729	57.6
八洲学園大学国際高等学校	通信制課程(広域)	普通科	—	592	5000	1214	24.3
八洲学園高等専修学校	経理高等課程	商業科	100	23	300	79	26.3
		専攻科	40	16	80	28	35.0
西日本柔道整復専門学校	医療専門課程	柔道整復学科	—	—	180	43	23.8

(5) 役員概要 (平成27年3月31日現在)

定員数 理事5～7名 実数5名、監事2～3名 実数2名 4年任期

常・非常勤	役員名	職名	氏名	就任年月日	再任年月日	理事号数	兼職名
常勤	理事	理事長	和田 公人	平成09年06月16日	平成25年06月14日	2号理事	(学)早稲田学園理事 (学)文理開成学園理事
常勤	理事		岩井 貴生	平成24年04月01日		1号理事	校長
非常勤	理事	事業理事	小森 嘉之	平成14年09月18日	平成25年06月14日	2号理事	会社役員
非常勤	理事		吉原 和仁	平成15年05月29日	平成25年06月14日	2号理事	会社社長
非常勤	理事		和田 みゆき	平成21年06月14日	平成25年06月14日	3号理事	(学)文理開成学園理事
非常勤	監事		加藤 卓	平成25年06月14日			税理士
非常勤	監事		向井 蘭	平成25年06月14日			弁護士

(6) 評議員概要 (平成27年3月31日現在)

定員数 11～15名 実数11名 4年任期

氏名	評議員号数	主な現職等
林 周剛	1号評議員	八洲学園高等学校校長
谷口 充	1号評議員	八洲学園高等専修学校校長
岩井 貴生	1号評議員	八洲学園大学国際高等学校校長
多田 浩之	2号評議員	西日本柔道整復専門学校事務長
石渡 知美	3号評議員	八洲学園本部職員
和田 公人	4号評議員	理事長
吉原 和仁	4号評議員	UBP インベストメンツ(株)代表取締役社長、理事
小森 嘉之	4号評議員	丸大食品株式会社社長、理事
松本 真尚	5号評議員	(株)WiL 共同創業者
古川 直季	5号評議員	横浜市会議員
和田 みゆき	5号評議員	理事

(7)教職員の概要

平成26年3月31日現在 ()内はうち女性数

		合計	八洲学園大学	八洲学園高等学校	八洲学園大学国際 高等学校	八洲学園高等専修 学校	西日本柔道整復専 門学校	学園本部
教員	本務		13(4)	38	17(8)	7(1)	5(0)	0
	非常勤	182	45(10)	113	7(2)	4(2)	13(1)	0
職員	本務	21	4(1)	8	2(0)	0	3(2)	4(4)
	兼務		6(6)	8	6(5)	1(1)	2(1)	1(0)

(8)その他

当学校法人に系列校やグループ校は存在しない。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

当学校法人を取り巻く環境は、少子化の進行や経済状況の変化等により、厳しい状況にある。このような中、各学校は以下の取り組みを行っている。

【八洲学園大学】では①学納金収入増への取り組み②4 学期制の導入③外部連携及び公開講座の充実④e-learning system”ely”授業配信の見直し⑤認証評価における指摘事項への対応であった。

【八洲学園高等学校】

① 施設・設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	事業費	財源	実施時期	備考
26	サポートクラス 3年目	・学則変更により、サポートクラスの学費をクラス費として授業料収入化を行った。 ・サポートクラス3学年の運営を行った。	H26年決算書に記載	平成26年度 サポートクラス収入約25,000万円	平成24年度～	

② 授業料変更等

	特に無し	
--	------	--

平成26年度その他の主な事業計画

年度	事項	概要	進捗状況
26～	八洲学園中等部(フリースクール)計画	不登校傾向の中学生が、中学校に通学できるように支援するフリースクールを平成26年度実施した。	平成26年4月より運営開始。 初年度入学生 10名

教職員採用・退職計画

年 度	事 項	概 要
26	(採用)教職員採用(専任・1年契約:常勤・非常勤講師・パート・アルバイト)	常勤講師(1年契約・1名)、常勤職員(1年契約・2名) 非常勤講師(1年契約・66名)、パート・アルバイト(1年契約・6名)
26	(退職・平成26年3月31日付)	専任教員(2名)、常勤講師(1年契約・3名)、非常勤講師(28名)

【八洲学園大学国際高等学校】では、平成26年度は主に以下の5つの事業を実施した。①入学者数増にかかる短期集中スクーリング生徒受け入れ態勢の整備、②指定校推薦の学校数拡大、③サポート校の開拓、④地域貢献・地域交流活動、⑥沖縄県内での広報活動の強化。

【八洲学園高等専修学校】では、26年度は高等課程の卒業生数がこの年だけ突出しており、進路指導に多くの時間を費やした。職員が外部進路先を開拓していく中で学校説明をし理解と共感が得られたことは思わぬ収穫となった。また保護者と一緒に進路先を訪問するなどしたことが相手先には好印象を持たれたようである。事業計画に記載したようにひとり一人の教育保障を保護者と経験出来たことはなによりである。

【西日本柔道整復専門学校】では、募集停止を踏まえ在校生の全員卒業・国家試験合格を目標に努力を続けた。

(2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

当該年度に実施した事業は以下の通りである。

【八洲学園大学】では、①学納金収入増への取り組みとして、在学生を対象とした支援センター説明・交流会の定期的な実施や、案内メール送信などの呼び掛けにより学習の継続を促した。また、開講科目を興味・関心やライフスタイル別に区分けした「科目シリーズ」を打ち出し、履修前に科目を紹介する「ミニ授業」を充実させて1科目からでも履修登録するよう呼びかけた。

②4学期制の導入により、3ヶ月ごとの入学を可能とした。また、3ヶ月で完結するテキスト履修科目の新規開設など、学びたいときに学ぶことのできる環境を整備した。

③他の大学・機関・団体との相互的ネットワークの構築のため、「一般社団法人横浜みなとみらい21」と業務提携をし、横浜の就労者を対象に講座を開講させた。また、公開講座を充実させる事として、司書関連講座を中心に多分野の講座を開講させた。

④「e-learning system “ely”」授業配信機能の見直しの一環として、学生の希望者を対象に「SOBA システム」のデモ配信を行い、授業での利用に向けてシステム開発を進めた。

⑤平成22年度に実施した認証評価における指摘事項の一部について改善報告書を提出し、審査機関である日本高等教育評価機構に改善が認められた。また、平成27年度に向けて正科生増、財政状況の改善に前年度に引き続き取り組んだ。

【八洲学園高等学校】

上記(1)参照のこと。

【八洲学園大学国際高等学校】では、近年の一貫した入学者数増に対応すべく短期集中スクーリングの年間実施回数を増やした。教室棟の床補修など施設整備を進め生徒数増・施設稼働数増への対応を順次進めている。サポート校は前年度の10都道府県から23都道府県に拡大した。沖縄県内への大手通信制高校の進出に対抗するために、県内での広報活動を強化した。

【八洲学園高等専修学校】では、専攻科を含めた高等部での教育年限の延長は専攻科だけの設置の動きとして各地に福祉制度を利用しての専攻科自立訓練事業として大きく進展した。当校の専攻科が及ぼした影響は少なくないものと自負している。しかし制度だけではなくその中身についても重要であり夏に全国の職員を集めて名古屋で研修会を専攻科研究会として開催し参加する。また支援教育学会でも高等部・専攻科について発表するなど計画書にあるように積極的に参加をする。最大の課題は老朽化した校舎の問題である。当校の支援教育については研究者・医療機関などに浸透しておりこの先生徒数が極端に増えると教員の手配・養成など長期的に考える必要があると思われる。社会的には多くのニーズがあり進路の選択肢を増やすことを考え広報のやり方によれば極めて特色のある独自の学校となると思われる。

【西日本柔道整復専門学校】では、新規募集を停止し、あらゆる選択肢を検討中。

(3) 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次の通りである。

ア) 校舎等

所在地	部門	施設等	専用面積	取得価額	帳簿価額	摘要
東京都新宿区新宿	法人本部	校舎	454.61 m ²	77,952 千円	45,252 千円	
東京都新宿区新宿	法人本部	校舎	1112.15 m ²	85,738 千円	48,923 千円	
神奈川県横浜市西区桜木町	法人本部	校舎	—	8,410 千円	7,849 千円	
神奈川県横浜市西区桜木町	八洲学園大学	校舎	4662.19 m ²	652,919 千円	374,847 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎	683.93 m ²	61,636 千円	20,495 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎	304.98 m ²	58,757 千円	22,120 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎・体育館	1156.97 m ²	129,442 千円	53,106 千円	
大阪府大阪市北区梅田	八洲学園高等学校	会場	462.72 m ²	—	—	借用 (株)エチゲン

東京都豊島区南池袋	八洲学園高等学校	会場	482.26 m ²	—	—	借用 (株)メイブル
東京都新宿区西新宿	八洲学園高等学校	会場	358.68 m ²	—	—	借用 (株)スペーストラスト
兵庫県神戸市中央区	八洲学園高等学校	会場	569.43 m ²	—	—	借用 (有)井上ビル
沖縄県国頭郡本部町字備瀬	八洲学園大学国際高等学校	校舎	2993.62 m ²	517,681 千円	341,663 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等専修学校	校舎	1010.94 m ²	43,333 千円	7,159 千円	
大阪府大阪市中央区玉造	西日本柔道整復専門学校	校舎	1109.85 m ²	287,052 千円	128,167 千円	
大阪府大阪市天王寺区玉造元町	西日本柔道整復専門学校	校舎	907.59 m ²	133,034 千円	15,353 千円	

イ)校地等

所在地	部門	種別	専用面積	取得価額	摘要
沖縄県国頭郡本部町字石川知場塚原	法人本部	原野・畑	7275.00 m ²	28,366 千円	
東京都新宿区新宿	法人本部	校舎敷地	134.36 m ²	300,000 千円	
東京都新宿区新宿	法人本部	校舎敷地	163.62 m ²	300,552 千円	
神奈川県横浜市西区桜木町	八洲学園大学	校舎敷地	839.79 m ²	658,288 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	992.00 m ²	105,000 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	327.27 m ²	72,000 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	330.57 m ²	72,000 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	985.10 m ²	96,753 千円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	校舎敷地	21950.10 m ²	172,505 千円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	原野	1408.00 m ²	8,540 千円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	畑	724.00 m ²	4,380 千円	
大阪府堺市西区鳳中町四丁	八洲学園高等専修学校	校舎敷地	276.82 m ²	58,500 千円	
大阪府堺市西区鳳中町四丁	八洲学園高等専修学校	校舎敷地	836.36 m ²	50,400 千円	

大阪府大阪市中央区玉造	西日本柔道整復専門学校	校舎敷地	291.04 m ²	59,587 千円	
大阪府大阪市天王寺区玉造元町	西日本柔道整復専門学校	校舎敷地	262.82 m ²	47,337 千円	

(4) その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

ア) 資産

現金預金が、前年度に比べ 314,454 千円増加となった。

イ) 負債

退職給与引当金は、退職金制度を設けていないため計上はない。

ウ) 基本金

第1号基本金は、建物(改修工事)10,000 千円を取得し、建物及び図書、敷金 9,386 千円を除去した。

従って、差引合計 614 千円を組み入れた。

第4号基本金の当期組入れはない。

② 収支計算書の状況

ア) 収入

当年度の消費収入は 1,274,199 千円となり、前年度に比べ 205,764 千円増収となった。

その主な内容は、学生生徒等納付金 150,268 千円及び補助金 26,103 千円、事業収入 23,166 千円が前年度より増収となっている。

イ) 支出

当年度の消費支出は 1,006,286 千円となり、前年度に比べ 9,400 千円増加となった。

その主な内容は、前年度に比べ、人件費 16,881 千円及び教育研究経費 32,017 千円が増加し、

管理経費 16,268 千円及び資産処分差額 23,230 千円が減少となっている。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:千円)

	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末
固定資産	4,678,148	4,638,174	4,276,286	4,237,470	4,182,975
流動資産	1,931,789	1,930,335	2,027,071	2,162,580	2,472,685
資産の部合計	6,609,937	6,568,509	6,303,357	6,400,050	6,655,660
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	304,606	241,663	165,017	188,996	176,023
負債の部合計	304,606	241,663	165,017	188,996	176,023
基本金の部合計	5,653,013	5,658,551	5,071,538	5,067,974	5,068,588
消費収支差額の部合計	652,318	668,295	1,066,802	1,143,080	1,411,049
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	6,609,937	6,568,509	6,303,357	6,400,050	6,655,660

② 収支計算書

ア) 資金収支

(単位:千円)

収入の部	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末
学生生徒等納付金収入	1,026,228	965,140	864,038	858,296	1,008,564
手数料収入	33,651	28,650	27,984	26,068	29,162
寄付金収入	14,533	119	208	179	158
補助金収入	150,530	144,916	126,599	124,559	150,663
資産運用収入	24,320	28,367	39,758	45,721	49,912
資産売却収入	29,380	0	310,000	0	0
事業収入	5,981	5,705	43,832	10,323	33,490
雑収入	1,981	1,489	2,875	4,454	2,920
前受金収入	205,625	140,025	65,126	77,888	64,770
その他の収入	1,253,173	636,466	887,511	785,497	914,027
資金収入調整勘定	△315,768	△317,995	△205,836	△144,982	△153,362

前年度繰越支払資金	1,441,759	1,843,359	1,807,896	1,955,813	2,077,596
収入の部合計	3,871,393	3,476,241	3,969,991	3,743,816	4,177,900

支出の部	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末
人件費支出	750,570	638,088	580,882	518,253	535,135
教育研究経費支出	235,093	210,860	204,438	200,143	237,705
管理経費支出	291,364	225,474	184,997	181,500	168,950
施設関係支出	44,508	0	12,596	0	10,000
設備関係支出	5,458	8,476	0	1,166	0
資産運用支出	20,000	29,950	10,000	0	0
その他の支出	716,154	589,154	1,056,471	807,817	870,765
資金支出調整勘定	△35,113	△33,657	△35,206	△42,659	△36,708
次年度繰越支払資金	1,843,359	1,807,896	1,955,813	2,077,596	2,392,051
支出の部合計	3,871,393	3,476,241	3,969,991	3,743,816	4,177,900

イ)消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末
学生生徒等納付金	1,026,228	965,140	864,038	858,296	1,008,564
手数料	33,651	28,650	27,984	26,068	29,162
寄付金	14,533	119	208	179	158
補助金	150,530	144,916	126,599	124,559	150,663
資産運用収入	24,320	28,367	39,758	45,721	49,912
資産売却差額	0	0	0	0	0
事業収入	5,981	5,705	43,832	10,323	33,490
雑収入	1,981	1,489	2,875	4,454	2,920
帰属収入合計	1,257,224	1,174,386	1,105,294	1,069,600	1,274,869
基本金組入額合計	△37,937	△7,426	△12,596	△1,166	△671
消費収入の部合計	1,219,287	1,166,960	1,092,698	1,068,434	1,274,198

消費支出の部	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末
人件費	750,570	638,088	580,882	518,253	535,135
教育研究経費	301,913	277,198	265,362	257,652	289,670
管理経費	301,361	237,585	196,295	191,030	174,761
資金処分差額	1	1	251,261	29,951	6,720
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	1,353,845	1,152,872	1,293,800	996,886	1,006,286
当年度消費収支超過額	△134,558	14,088	△201,102	71,548	267,912
前年度繰越消費収支超過額	278,876	652,318	668,294	1,066,802	1,143,080
基本金取崩額	508,000	1,888	599,610	4,730	57
翌年度繰越消費収支超過額	652,318	668,294	1,066,802	1,143,080	1,411,049

(3) 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算 式	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△7.7	1.2	△17.0	6.7	21.0
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	111.0	98.8	118.4	93.3	78.9
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{消費収入}}$	82.7	82.7	79.0	80.3	79.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	59.7	54.3	52.5	48.4	41.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	24.0	23.6	24.0	24.0	22.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	24.0	20.2	17.7	17.8	13.7

流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	634.2	798.8	1228.3	1144.2	1404.7
流動比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	4.8	3.8	2.6	3.0	2.7
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	95.4	96.3	97.3	97.0	97.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※1 自己資金＝基本金+消費収支差額

※2 総資金＝負債+基本金+消費収支差額

(4)その他

①有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目
株式	㈱神戸製鋼所	5,000	277,043 円	1,110,000 円	有価証券
株式	南海電気鉄道㈱	31,000	4,850,460 円	15,376,000 円	有価証券
計			5,127,503 円	16,486,000 円	

②寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
一般寄付金	卒業生	158,486 円	八洲学園大学 9 口

③収益事業の状況

駐車場業及び当年度より不動産賃貸業を行っており、その状況は次のとおりである。

(単位:千円)

	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末
流動資産	2,247	2,855	5,525	8,159	8,159
固定資産	7,778	6,518	4,577	39,143	194,820
資産合計	10,025	9,373	10,102	47,302	202,979

流動負債	61	61	84	344	4,332
固定負債	0	0	0	0	0
負債合計	61	61	84	344	4,332
純資産合計	9,964	9,312	10,018	46,958	198,647
負債・純資産合計	10,025	9,373	10,102	47,302	202,979

	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末
売上高	2,558	2,800	3,528	14,477	40,970
販売管理費	3,210	2,987	2,628	14,088	49,750
営業外損益	1	0	0	0	345
当期純損益	△652	△187	900	389	△8,435

④関連当事者等の取引の状況

ア) 関連当事者

特に記載すべき事項はありません。

イ) 出資会社(学園が2分の1以上の出資をしている会社)

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社ドードス	学習塾	10 百万円	100%	—	理事 1 名が取締役を兼務している
株式会社SOBAエデュケーション	情報サービス	60 百万円	50%	—	理事 1 名が取締役を兼務している
学校運営機構株式会社	経営コンサルティング	31 百万円	96.7%	受入額 427 万円 支払額 2,142 万円 貸付金 30,700 万円	理事 1 名が取締役を兼務している
株式会社イノーヴインタラクティブ	情報サービス	30 百万円	100%	受入額 123 万円 支払額 810 万円 貸付金 900 万円	理事 1 名が代表取締役を兼務している

以上